

三重県経済の現状と見通し<2007年12月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断／詳細	前月からの 変化方向
総括判断	景気の現状	足取りは緩やかながら、回復傾向を維持 住宅着工・建築着工の落ち込みが続いているものの、基本的に景気は底堅さを維持。	→
	当面の見通し	緩やかな回復が持続する見通し 景気回復ペースが加速する展開は見込み難いものの、家計部門・企業部門とも底堅さを維持するもとで、回復が続く見通し。	→
家計部門	個人消費	回復に向けた動きがみられる状況 大型小売店販売額は、減少。ただし、百貨店売上高の2割減は、主要百貨店の改装による売り場面積の縮小が主因。	→
	住宅投資	一時的に減速 新設住宅着工戸数は、建築基準法の改正を主因に減少傾向が続いているものの、マイナス幅は大幅に縮小。	→
	観光	回復 主要水族館の入場者数は、概ねプラスで推移。伊勢志摩地域を中心に、観光客数の増加傾向が持続。	→
	雇用・所得	弱含み 有効求人倍率は、このところ一進一退となっているほか、新規求人数や常用雇用の減少傾向が目立つ状況。	↘
企業部門	企業活動	持ち直しの動きが持続 鉱工業生産指数は、勢いが弱いながらも、持ち直しの動きが持続。	→
	企業倒産	低水準ながら足元わずかに増加 倒産件数は、低水準に抑制されているものの、民間建築着工の減少などの影響で、建設業が倒産件数の5割弱を占める状況。	→
	設備投資	悪化傾向に歯止めが掛からず 非居住用建築物着工床面積は、悪化傾向。改正建築基準法が企業の設備投資に対してもマイナスインパクトとして作用。	↘
その他	輸出	堅調な動き 四日市港通関輸出額は、電気部品等を牽引役として、前年比2桁の増加が持続。	→
	公共投資	底這い状態 公共工事請負件数は、2007年以降、ならしてみれば概ね下げ止まりから横這い。	→
	物価	上昇ペースが鈍化 消費者物価指数は、再び前年比上昇に転じるも、プラス幅は小幅。	→

(注)「変化方向」は、基調判断の前月からの変化方向を示し、↗は上方修正、→は据え置き、↘は下方修正を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向 ①家計部門

個人消費

回復に向けた動きがみられる状況

＜現状＞

○個人消費は、回復に向けた動きがみられる状況。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、10月の勤労者世帯消費支出(津市)は、2か月連続の前年比増加。後方6か月移動平均値でも、2006年後半からの回復傾向が持続。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、10月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、4か月連続の前年比減少。このうち、百貨店販売は前年比2割減と大幅な減少を記録したものの、北勢地域の百貨店が改装期間に入り、売り場面積が縮小したことによる影響が大。

○11月の新車乗用車販売(含む軽)の動向をみると(図表3)、2か月連続の前年比増加。車種別にみると、軽乗用車の低迷状態は変わらないものの、普通車の販売が好調を維持しているほか、小型車が、主要メーカーによる基幹車種のモデルチェンジ効果により、22か月振りにマイナス圏内を脱出。

＜見通し＞

○『家計調査』をみると、勤労者世帯の可処分所得は増勢が鈍化しているものの、依然として増加傾向を維持。さらに、11月初旬には県内の主要百貨店がリニューアルオープンし、改装の対象となった食料品や婦人服フロアの売上が好調に推移。

○もっとも、ガソリン・灯油価格の高騰に加え、食料品や紙製品の値上げなど、家計を取り巻く逆風には事欠かないことから、消費者マインドの冷え込みを背景に、個人消費は今後、回復の勢いが鈍化する可能性も。

◆10月 勤労者世帯・消費支出

前年比+38.4%(2か月連続の増加)

◆10月 大型小売店販売額<既存店>

前年比▲3.2%(4か月連続の減少)

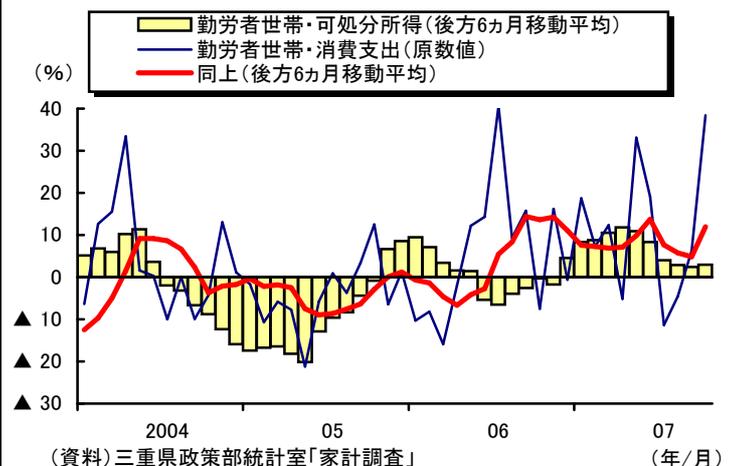
- ・うち百貨店 前年比▲21.8%(4か月連続の減少)
- ・うちスーパー 前年比+ 1.4%(3か月連続の増加)

◆11月 新車乗用車販売台数<含む軽>

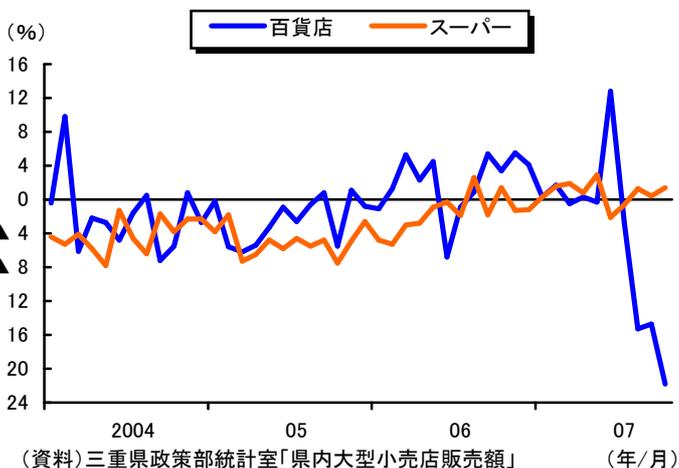
前年比+8.6%(2か月連続の増加)

- ・うち普通車 前年比+31.6%(5か月連続の増加)
- ・うち小型車 前年比+ 2.9%(22か月振りの増加)
- ・うち軽乗用車 前年比▲ 1.7%(6か月連続の減少)

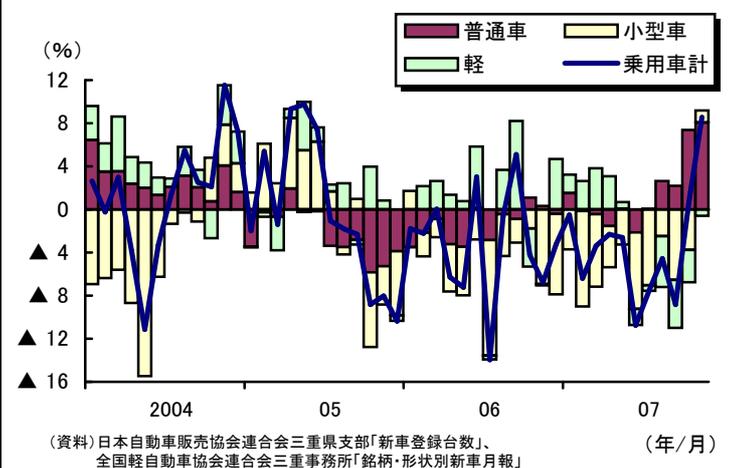
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



《現状》

○住宅投資は、法律改正という特殊要因により、一時的に減速。

○10月の住宅着工戸数をみると(図表4)、建築基準法の改正(6/20)に伴う建築確認審査の厳格化などを背景に減少傾向が持続しているものの、マイナス幅は大幅に縮小。このうち、このところ不振が目立っていた分譲マンションについては、着工戸数が112戸と、4か月振りに「着工ゼロ」の状態を脱出。

《見通し》

○住宅着工の先行指標となる建築確認申請件数・建築確認件数の動向をみると、10月は、木造2階建ての戸建て住宅など(4号建築物)がプラスに転化した一方、マンションなど比較的規模の大きい建築物(1～3号建築物)の大幅減に歯止めが掛からず。こうした点を踏まえれば、総じて住宅着工全体の大幅マイナスの状況は一巡したと見込まれるものの、「戸建て復調、マンション不調」という状態がしばらく続く見通し。

◆10月 住宅着工戸数

前年比▲6.2%(4か月連続の減少)

・持家

前年比▲8.7%(6か月連続の減少)

・貸家

前年比▲15.5%(8か月連続の減少)

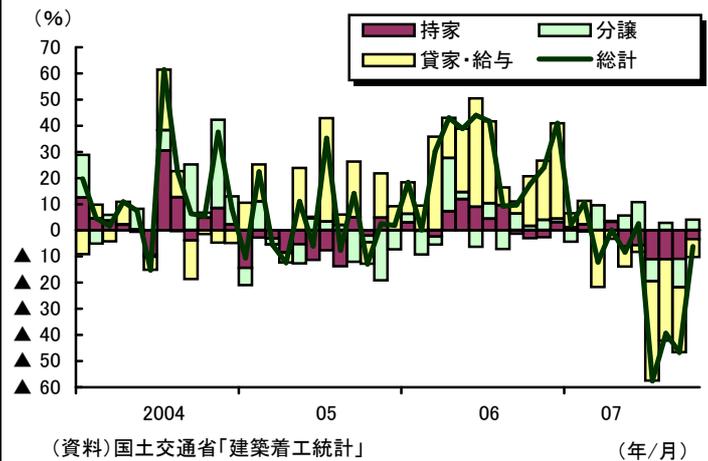
・給与住宅

前年比+850.0%(2か月振りの増加)

・分譲住宅

前年比+44.4%(2か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



《現状》

○観光は、伊勢志摩地域を中心に回復。

○9月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月連続の前年比増加。伊勢志摩地域を中心に、観光客数の増加傾向が持続。

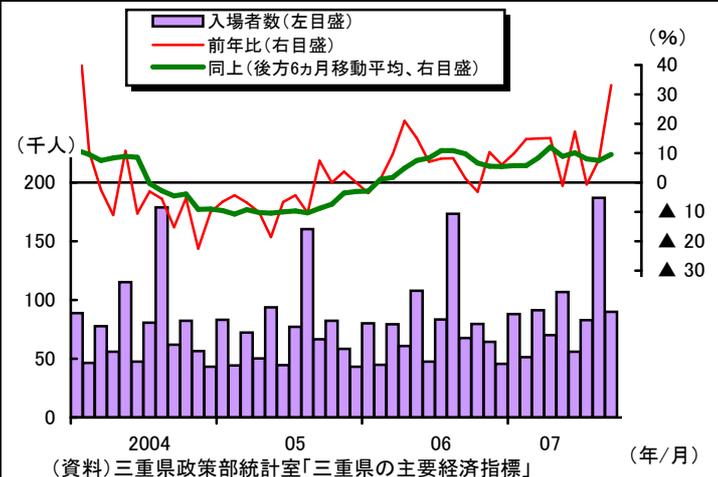
《見通し》

○伊勢志摩地域では、代表的な土産物品の製造日偽装問題が相次いで発覚したものの、内宮周辺では、いくつかの店舗が営業を再開するも、関西方面からの個人客などを中心に、秋口以降も観光客の入り込みは衰えていない模様。こうした点を踏まえれば、観光は現下の回復傾向がしばらく続く見込み。

◆9月 鳥羽水族館入場者数

前年比+33.2%(2か月連続の増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用情勢は、新規求人数の減少などを背景に弱含み。一方、所得情勢も回復傾向が鈍化。
- 10月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は前月と同水準となった一方、新規求人倍率は2か月振りの上昇。依然として全国対比高水準であるものの、上昇傾向は一服し、2006年半ばより天井感が漂っている状況。
- 10月の新規求人数をみると(図表7)、全体(学卒除く・パートタイム含む)・学卒・パートを除く求人も5か月連続の減少。2007年以降、製造業の減少を主因に、求人動向は振れを伴いつつも弱含み。
- 9月の常用雇用指数をみると(図表8)、調査産業計で7か月連続の前年比減少。製造業は40か月連続で増加したものの、運輸、卸・小売、医療・福祉、サービスなど、非製造業が全般的に減少。一方、名目賃金指数をみると、14か月振りの前年比減少。とりわけ、住宅着工の落ち込みなどを背景に、建設業の賃金指数の下落が顕著。

＜見通し＞

- 雇用情勢の今後を見通すと、県内で液晶・半導体関連の大型投資が一巡したことに伴い、電子デバイスや企業向けサービスなどの業種を中心に、新規求人数、常用雇用とも減少傾向が明確化している点を踏まえれば、求人倍率は現行水準で頭打ちの状況が続く見通し。
- 一方、所得情勢の先行きを展望すると、三重県では、製造業を中心とした企業部門の好調さが、弱いながらも家計部門に波及しているとみられるもとの、賃金の上昇が個人消費などに好影響を与えるというトレンドが持続する見通し。

◆10月 求人倍率

- ・有効求人倍率
1.39倍(前月比±0.00ポイント)
- ・新規求人倍率
2.09倍(前月比+0.31ポイント)

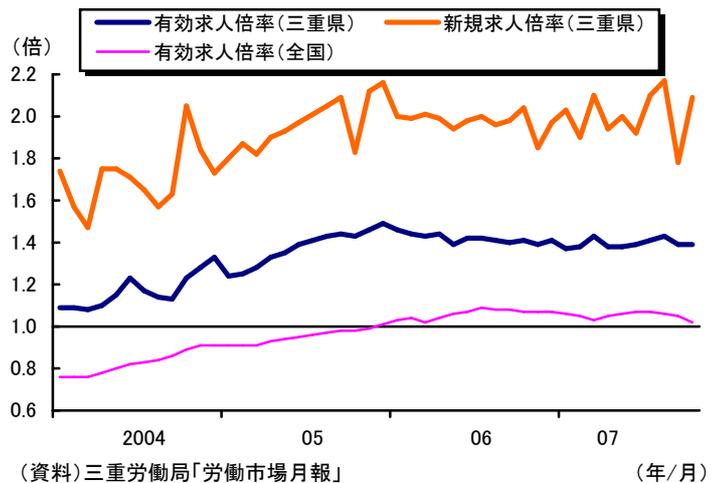
◆10月 新規求人数<パートタイム除く>

前年比▲5.1%(5か月連続の減少)

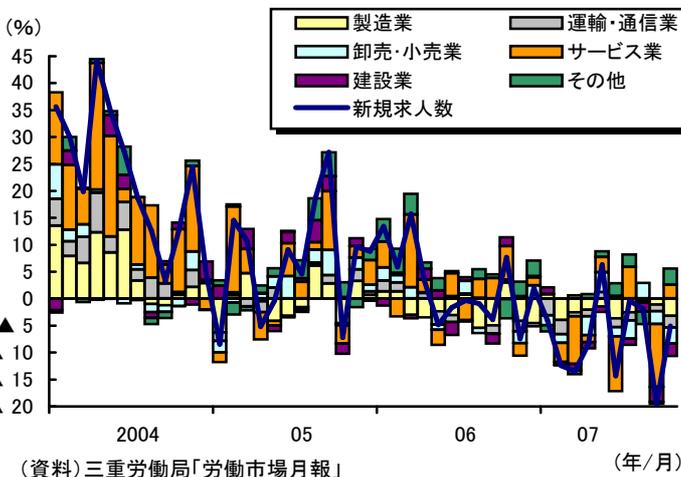
◆9月 雇用関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比▲1.0%(7か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比+1.7%(2か月振りの増加)
- ・名目賃金指数
前年比▲1.1%(14か月振りの減少)

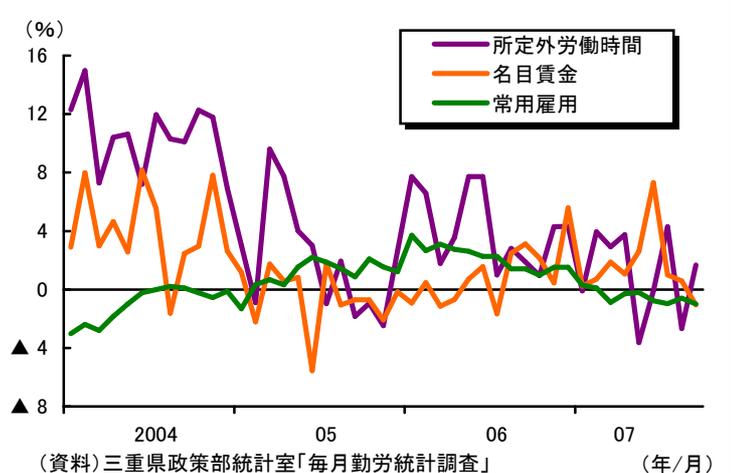
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<パート除く、前年比>



図表8 雇用・労働時間・賃金の動き<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向② 企業部門

企業活動

持ち直しの動きが持続

＜現状＞

- 企業の生産活動は、勢いが弱いながらも、持ち直しの動きが持続。
- 9月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、2か月振りの前年比低下。主要産業のうち、液晶・半導体関連の増産一服から、電子部品・デバイスが2か月振りの低下となったうえ、輸送機械も、新潟県中越沖地震による自動車部品メーカーの被災に伴う7月の減産分を取り戻す動きがやや盛り上がりやを欠き、2か月振りの低下。

＜見通し＞

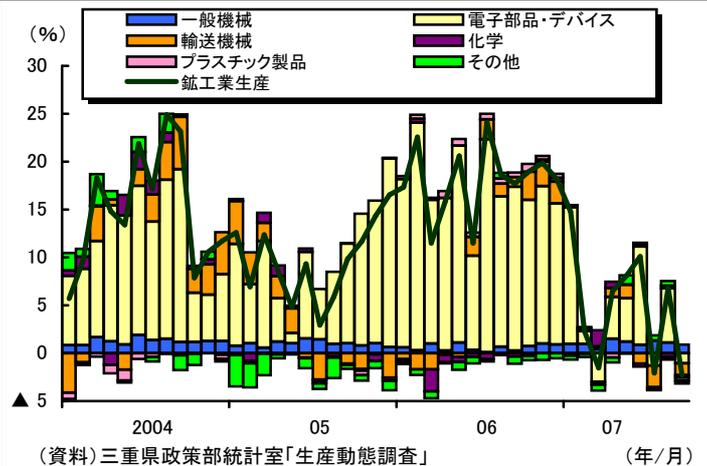
- 輸送機械は、11月に販売が開始された小型乗用車のニューモデルの売れ行きが良好なことから、当面は県内主要工場の稼働率が高水準で推移する見通し。このほか、電子部品・デバイスも、今年末より半導体関連の大型工場の稼働分が上乗せされるため、両産業を牽引役に、鉱工業生産は持ち直しの動きが続く見通し。

◆9月 鉱工業生産

前年比▲2.3% (2か月振りの低下)

- ・一般機械
前年比+13.2% (50か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比▲2.2% (2か月振りの低下)
- ・輸送機械
前年比▲9.3% (2か月振りの低下)
- ・化学
前年比▲4.1% (4か月連続の低下)
- ・プラスチック製品
前年比▲10.8% (3か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

低水準ながら足元わずかに増加

＜現状＞

- 企業倒産は、低水準で抑制されているものの、足元ではわずかながら増加。
- 11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、倒産件数は前年と同数の一方、負債総額は6か月連続の減少。公共工事の削減と、民間建築着工の減少がダブルパンチとなり、建設業が倒産件数全体の5割弱を占めるほか、大手処との競争で劣勢に立つ零細小売業などの苦境も目立つ状況。

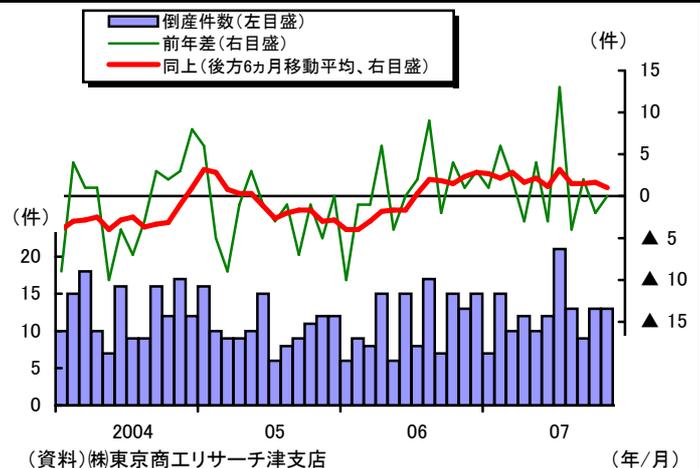
＜見通し＞

- 企業活動の活発な状況が続くなか、倒産件数が大幅な増加に転じる可能性は低いものの、住宅着工や建築着工の減少は、建設業のみならず、建材などを取り扱う窯業・土石や金属製品といった業種にも悪影響を与える可能性もあり、今後の倒産動向には注意が必要。

◆11月 企業倒産

- ・倒産件数
13件(前年差±0件)
- ・負債総額
4,387百万円
(前年差▲2,602百万円、6か月連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



＜現状＞

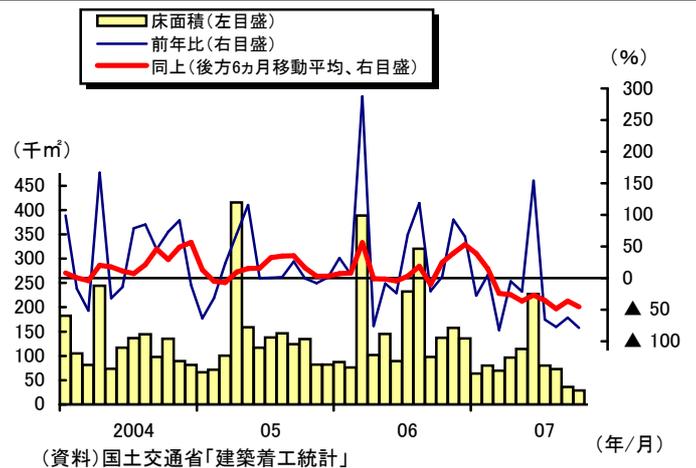
- 設備投資は、建築基準法の改正を背景に、悪化傾向に歯止めが掛からず。
- 10月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、4か月連続の前年比2桁減となり、マイナス幅も拡大。建築基準法の改正は、住宅よりも高度な構造審査が要求される工場や商業施設など大型建築物の建設に対してマイナスインパクトとして作用し、企業の設備投資は持ち直しの兆しがなかなかみられない状況。

＜見通し＞

- 県内では、電子デバイス部門の大型投資一巡と、建築確認の審査業務の遅延が二重の下押し要因となり、建築着工のマイナス傾向がしばらく持続すると見込まれ、事業計画の遅れに伴うビジネスチャンスの喪失なども懸念される状況。

◆10月 非居住用建築物着工床面積
前年比▲78.9%(4か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向③ その他

＜現状＞

- 輸出は、堅調な動きが持続。
- 10月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、55か月連続の前年比増加。津・尾鷲港を含めた管内全体でも40か月連続の増加。主要品目のうち、乗用車が2か月振りの前年比増加となったうえ、電気回路等の機器(リレー・スイッチなど)が33か月連続、音響・映像機器の部分品(液晶パネルなど)が18か月連続の増加。

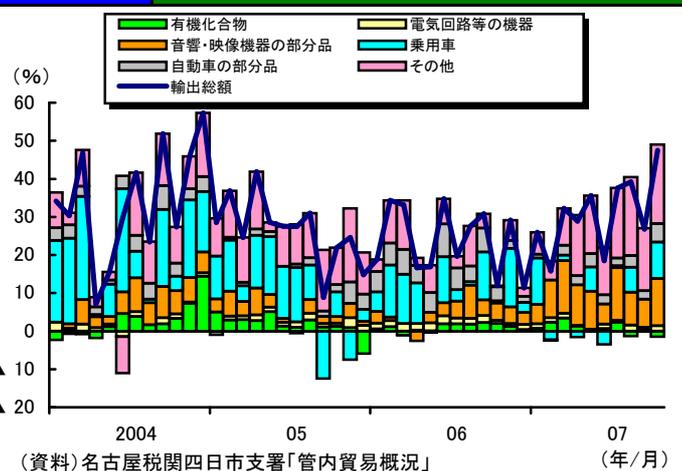
＜見通し＞

- サブプライムローン問題を端緒とした米国景気の減速が長引くと見込まれるため、四日市港の輸出は、これまで以上に増勢が拡大する展開は見込み薄ながら、アジア地域における工業化の進展や、中米・東欧地域における液晶テレビ工場の生産拡大といった構造的要因を踏まえれば、足元の堅調な状況が持続する見通し。

◆10月 四日市港通関輸出額

- 前年比+47.5%(55か月連続の増加)
- ・有機化合物
前年比▲17.2%(2か月振りの減少)
- ・電気回路等の機器
前年比+24.6%(33か月連続の増加)
- ・音響・映像機器の部分品
前年比+140.0%(18か月連続の増加)
- ・乗用車
前年比+35.2%(2か月振りの増加)
- ・自動車の部分品
前年比+40.0%(8か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



《現状》

○公共投資は、足元ほぼ底這い状態。

○11月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数は3か月振りの前年比増加となったほか、請負金額も5か月振りの増加。2007年以降は、ならしてみれば概ね下げ止まりから横這い。

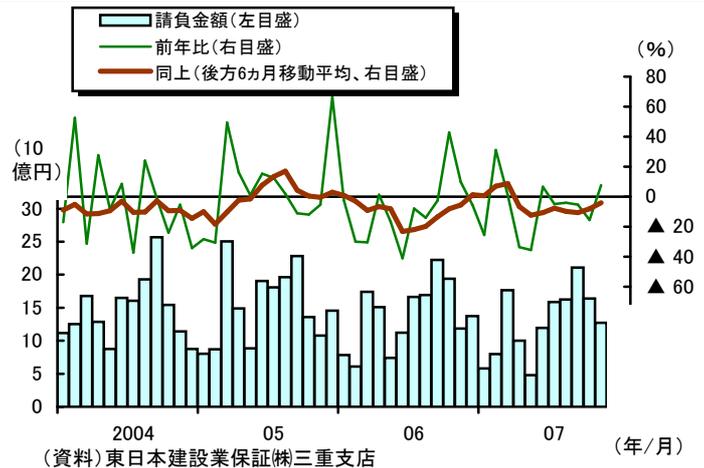
《見通し》

○11月22日に三重県が発表した2007年度12月補正予算の概要をみると、一般公共事業・県単公共事業・災害復旧事業を合わせた県内の公共事業費は、834百万円の減額補正。こうした点を踏まえれば、県内の公共投資は、緩やかな減少傾向が続く見通し。

◆11月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比+4.3% (3か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額
前年比+7.6% (5か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



《現状》

○物価は、上昇ペースが鈍化。

○10月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、再び前年比上昇に転じるも、プラス幅は+0.1%と小幅。

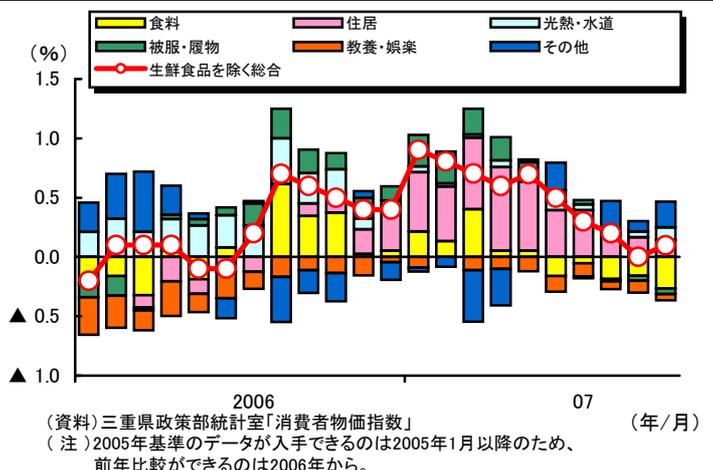
《見通し》

○ガソリン・灯油価格の騰勢や、食料品などの値上げの動きが、秋口より指数に反映されてくるとみられ、物価は再び緩やかな上昇傾向が定着する見込み。もっとも、2006年末～07年前半にかけて物価全体を押し上げてきた「住居」のプラス幅が縮小するなか、物価の上昇率が大きく拡大する可能性は小。

◆10月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.1% (2か月振りの上昇)
 - ・食料 前年比▲1.0% (5か月連続の低下)
 - ・住居 前年比+0.7% (15か月連続の上昇)
 - ・光熱・水道 前年比+1.5% (22か月連続の上昇)
 - ・被服・履物 前年比▲0.9% (3か月連続の低下)
 - ・教養・娯楽 前年比▲0.5% (8か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研

2007/12/14

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2005年	2006年	2006年				2007年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(9.7)	(18.0)	(19.0)	(4.8)	(8.3)	(0.6)	(▲ 2.1)	(6.8)	(▲ 2.3)		
生産者製品在庫指数	(95.3)	(64.3)	(120.8)	(91.8)	(32.2)	(57.5)	(42.1)	(34.3)	(121.7)		
大口電力消費量 (百万KWh)	7,250 (7.1)	8,128 (12.1)	2,128 (13.1)	2,095 (13.7)	2,198 (11.3)	2,434 (11.5)	804 (9.9)	808 (12.3)	822 (12.4)	794 (9.5)	
公共工事請負金額(億円)	1,841 (5.1)	1,658 (▲ 10.0)	449 (15.4)	314 (0.3)	267 (▲ 20.7)	532 (▲ 4.7)	158 (▲ 4.9)	162 (▲ 3.9)	211 (▲ 5.2)	164 (▲ 15.5)	127 (7.6)
新設住宅着工戸数(戸)	15,831 (1.5)	20,009 (26.4)	5,248 (27.2)	4,071 (▲ 0.8)	5,278 (▲ 1.9)	2,698 (▲ 48.9)	900 (▲ 57.5)	933 (▲ 39.4)	865 (▲ 46.6)	1,461 (▲ 6.2)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 4.4)	(▲ 0.9)	(0.6)	(1.0)	(1.1)	(▲ 1.4)	(▲ 1.0)	(▲ 1.3)	(▲ 2.1)	(▲ 3.2)	
百貨店	(▲ 2.5)	(2.0)	(4.3)	(0.4)	(4.0)	(▲ 10.1)	(▲ 2.8)	(▲ 15.3)	(▲ 14.7)	(▲ 21.8)	
スーパー	(▲ 4.9)	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)	(1.2)	(0.5)	(0.4)	(▲ 0.6)	(1.3)	(0.4)	(1.4)	
新車登録・販売台数(台)	75,427 (▲ 0.9)	70,118 (▲ 7.0)	15,202 (▲ 8.1)	20,606 (▲ 9.8)	13,792 (▲ 10.4)	15,289 (▲ 8.3)	4,988 (▲ 11.3)	4,148 (▲ 0.6)	6,153 (▲ 10.6)	5,408 (4.0)	5,835 (10.0)
軽自動車登録・販売台数(台)	43,304 (1.5)	45,741 (5.6)	10,408 (▲ 2.0)	13,612 (2.6)	10,554 (▲ 1.7)	10,102 (▲ 10.8)	3,437 (▲ 0.5)	2,701 (▲ 11.9)	3,964 (▲ 17.5)	3,029 (▲ 7.2)	3,486 (1.7)
有効求人倍率(季調済)	1.37	1.42	1.40	1.39	1.38	1.41	1.41	1.43	1.39	1.39	
新規求人倍率(季調済)	1.96	1.97	1.95	2.01	1.95	2.02	2.10	2.17	1.78	2.09	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.7)	(1.3)	(3.5)	(1.0)	(4.3)	(0.3)	(1.0)	(0.6)	(▲ 1.1)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.5)	(1.0)	(2.7)	(0.3)	(4.1)	(0.3)	(0.9)	(0.7)	(▲ 1.0)		
所定外労働時間(同)	(2.0)	(4.1)	(3.2)	(2.3)	(0.1)	(1.1)	(4.3)	(▲ 2.7)	(1.7)		
常用雇用指数(同)	(1.1)	(2.2)	(1.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.4)	(▲ 0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 0.6)	(▲ 1.0)		
企業倒産件数(件)	127	134	43	32	34	43	21	13	9	13	13
(前年同期(月)差)	(▲ 24)	(7)	(8)	(9)	(▲ 2)	(11)	(13)	(▲ 4)	(2)	(▲ 2)	(0)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 216,358 (42.2)	▲ 278,071 (28.5)	▲ 60,353 (14.1)	11,238 (▲ 119.9)	▲ 63,514 (12.4)	▲ 53,560 (▲ 48.9)	▲ 44,583 (793.6)	5,029 (▲ 109.6)	▲ 14,006 (▲ 70.5)	▲ 18,644 (2.7)	
輸出(百万円)	1,068,036 (30.4)	1,365,888 (27.9)	361,619 (20.0)	416,674 (30.7)	417,071 (25.8)	446,116 (26.0)	148,782 (29.5)	154,466 (34.6)	142,868 (14.9)	156,041 (32.4)	
輸入(百万円)	1,284,393 (32.3)	1,643,959 (28.0)	421,972 (19.1)	405,436 (8.0)	480,585 (23.9)	499,677 (8.9)	193,365 (61.3)	149,437 (▲ 10.6)	156,874 (▲ 8.6)	174,685 (28.4)	
四日市港 輸出(百万円)	966,552 (25.3)	1,192,559 (23.4)	319,767 (17.0)	349,881 (24.7)	361,333 (27.1)	413,877 (34.4)	137,794 (37.6)	140,887 (39.2)	135,195 (26.8)	148,796 (47.5)	
自動車輸出金額 (億円)	2,817 (20.8)	3,517 (24.8)	888 (22.0)	1,001 (10.1)	923 (0.6)	871 (8.6)	304 (1.8)	298 (28.4)	269 (▲ 0.9)	371 (35.2)	
乗用車輸出台数(台)	189,377 (7.8)	209,692 (10.7)	51,334 (16.9)	54,999 (▲ 5.7)	51,238 (▲ 8.7)	51,855 (18.0)	18,134 (3.9)	17,308 (41.1)	16,413 (15.5)	21,926 (42.6)	
消費者物価指数(津市)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(0.0)	(▲ 0.2)	
消費者物価指数(三重県)	(▲ 0.2)	(0.3)	(0.7)	(1.0)	(0.7)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.0)	

<愛知県>

	2005年	2006年	2006年				2007年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(4.0)	(6.0)	(8.7)	(1.8)	(6.3)	(4.2)	(3.0)	(4.7)	(4.8)		
生産者製品在庫指数	(8.0)	(13.3)	(11.3)	(3.0)	(0.6)	(1.8)	(▲ 0.1)	(▲ 4.0)	(10.1)		
新設住宅着工戸数(戸)	80,073 (13.9)	88,543 (10.6)	23,696 (3.2)	17,836 (▲ 8.6)	20,583 (▲ 10.7)	13,705 (▲ 38.5)	5,265 (▲ 17.5)	4,152 (▲ 48.4)	4,288 (▲ 45.4)	6,442 (▲ 17.3)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 1.2)	(0.1)	(▲ 1.3)	(▲ 3.1)	(0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 3.0)	
百貨店	(3.6)	(▲ 0.7)	(0.0)	(▲ 0.9)	(3.0)	(▲ 1.1)	(▲ 4.8)	(1.6)	(2.0)	(▲ 4.4)	
スーパー	(▲ 3.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 1.6)	(▲ 1.4)	(▲ 1.9)	(0.5)	(▲ 1.8)	(▲ 2.0)	
新車登録台数(台)	354,913 (2.2)	340,013 (▲ 4.2)	76,519 (▲ 8.0)	91,572 (▲ 12.4)	67,468 (▲ 11.3)	74,422 (▲ 10.1)	25,217 (▲ 11.1)	20,456 (▲ 2.4)	28,749 (▲ 14.2)		
有効求人倍率(季調済)	1.67	1.85	1.91	1.97	2.04	1.98	2.03	1.99	1.91	1.81	
実質賃金指数	(1.1)	(0.1)	(▲ 0.5)	(▲ 1.7)	(▲ 1.6)	(1.8)	(4.6)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)		
企業倒産件数(件)	722	597	154	172	162	180	65	60	55	63	44
(前年同期(月)差)	(101)	(▲ 125)	(▲ 23)	(12)	(16)	(43)	(23)	(8)	(12)	(11)	(▲ 7)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	716,284 (13.2)	870,138 (21.5)	232,621 (10.5)	232,722 (15.0)	248,910 (15.3)	244,299 (11.4)	77,781 (5.6)	79,330 (24.9)	87,188 (6.2)	94,196 (32.4)	
輸出(千万円)	1,222,062 (14.3)	1,495,043 (22.3)	402,639 (15.1)	398,222 (14.1)	415,304 (14.5)	412,816 (8.4)	136,638 (10.3)	136,966 (13.9)	139,212 (1.9)	153,114 (18.1)	
輸入(千万円)	505,778 (15.9)	624,905 (23.6)	170,018 (22.0)	165,500 (12.8)	166,394 (13.4)	168,517 (4.3)	58,857 (17.0)	57,636 (1.7)	52,024 (▲ 4.6)	58,918 (0.7)	
消費者物価指数(名古屋市)	(▲ 0.7)	(0.2)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.4)